

# 主観的幸福感は信頼 できる尺度か

筒井 義郎

(大阪大学大学院経済学研究科教授)

あらためて「幸福」とは何か、政策目標たり得るかを考える

特集

幸福度—計測可能か?—意義ある概念か?

## ◆「幸福の経済学」とは

「幸福の経済学」という分野が、ここ15年ほど、急速に発展している。これは、誤解を恐れずに簡単にいうと、「自分がどのくらい幸福だと思っているか」という自己評価である「主観的幸福感」のデータを経済分析に利用しようという学術分野である。

従来の経済学では、このようなデータには信頼性がないと考え、それを用いることに消極的であった。経済学とは、そもそも人々の満足度（経済学では効用と呼ぶ）を最大にする方策を見つけることが目的であり、満足度と幸福感は似たものであるので、なぜ、経済学が、主観的幸福感のデータを活用することに消極的であったのかに疑問を持たれる人は多いであろう。説明のために、経済学の歴史を振り返ってみよう。人々が、己の効用を最大にするように選択をすると考える「限界革命」が起きたのは、19世紀後半であるが、その後、20世紀初頭には、効用関数の存在やその意味についての考察が進んだ。われわれが観察できるのは、2つの財のどちらを選好するかという選択行動であるが、そこで分かるのは選好の順番のみであって、どちらを他の何倍選好するかということまでは分からない。これは、選好の序数性と呼ばれる。ましてや、ある財について、Aという人とBという人のどちらの選好のほうが大きい（強い）

かを定義することや知ることはできないということが指摘された。この「序数効用」と「個人間の効用の比較不可能性」に基づいて、経済学が構築されてきたのである。有名なのが、「パレート最適」という判断基準であり、最も効率的で望ましい状態は、「だれの効用も下げることなく、ある人の効用を上げる機会が残っていない状態」と定義される。要するに、無駄のない状態である。このような状態は一般にはたくさんあるが、そのうちのどれがより望ましいかは判断不可能であると考えられる。なぜなら、Aさんの所得を減らしてBさんにあげた時、Bさんの効用は上がるが、Aさんの効用は下がってしまい、上下それぞれの大きさを知るすべはないから、どちらが良いかは判断できないというわけである。

厳密に言えば、このような考えは正しく、個人間の満足の変化を比較することは不可能であると考えられるべきであろう。しかし、それも程度の問題である。私がおにぎりを持っていて、目の前に、飢えて餓死しそうな人がいるとき、このおにぎりをあげるべきだろうか。厳密に言えば、おにぎりを失った私の効用の減少と、おにぎりを食べて飢え死にを免れた人の効用増加のどちらが大きいかを証明する方法はない。だからおにぎりをあげたほうが良いかどうかは分からない。しかし、このような議論に納得する人は皆無であろう。パレ

ート最適の議論に終始すると、個人間の所得移転の問題に何もいうことはできず、経済学の有効性は大きく減じてしまう。そこで、富んだ人から貧しい人への所得移転は社会全体の効用を増すと考えるのが、一般的なのである。

幸福の経済学では、私の幸福度は8ですと答えた人のほうが、7ですと答えた人より幸福である、主観的幸福感はその人の幸福度を正しく表している、と考えて、分析する。残念ながら、この前提が正しい保証はどこにもない。したがって、この前提で行ったいろいろな研究結果から、このような前提をしても、もっともらしい結果が得られるかどうか、を確認しているのが、幸福の経済学の現状であるといえよう。言い換えれば、どのようなケースでは主観的幸福感を利用可能であり、どのような場合には利用可能でないのかを確認しているともいえる。

ザックリと結論をいうと、主観的幸福感を使った分析では安定した結果が得られることが多く、このデータは少なくとも一定の利用可能性を持っているように思われる。個人の幸福度データを用いた回帰分析では、幸福度に影響を与えると思われる変数が、多くの場合、期待される符号をもって推定される。例えば、所得は正の係数、所得の自乗は負の係数、学歴の高い人は幸福、失業者は不幸、喫煙者は不幸、女性が男性より幸福であるといった結果が、いろいろな国の分析において安定して得られるといった具合である。また、多数の人のデータを長期間にわたって集めた「パネルデータ」を用いると、それぞれの人の違いをコントロールして推定できるので、あたかも、一人の人のデータを使って、幸福感とその他の変数の関係を調べているようにも考えられる。つまり、個人間の幸福度の比較を（一定程度）回避していると考えられる。

## ◆幸福のパラドックス、「相対的所得仮説」と「順応仮説」

しかし、一方では、奇妙な結果も得られている。それは、毎年の日本国民の幸福度の平均値を計算し、それを図示すると、何十年にもわたって、平均の幸福度はほぼ一定であることである。最近の日本は低成長になったとはいえ、戦後の数十年間にGDPは何倍にも増え、日本は豊かになったにもかかわらず、幸福感に変化がないというのは、直感的に奇妙な結果であるといえよう。しかも、このような一国の幸福感とGDPの変化が大幅にかい離するという現象は、アメリカやヨーロッパ諸国などで、広く確認されている事実なのである。この現象は、発見者の名前をとって、イースターリン（Easterlin）のパラドックス、または幸福のパラドックス、と呼ばれている。

なぜ、そのような結果が生まれるか？その原因もだいたいわかっている。人々の幸福感、生活水準が上がれば高まると考えるのは自然である。しかし、実際はもっと複雑である。たとえば、月給が1万円上がれば、うれしいだろう。しかし、実は、周りの人はだいたい2万円上がっていたとすると、うれしさも半減、というよりも、むしろ不幸に感じるかもしれない。つまり、われわれは、絶対的な生活水準だけではなく、周囲と比較した、相対的な生活水準から幸福感を得るのである。このような考えを相対所得仮説と呼ぶ。

この時、一人ずつのデータを取り上げた分析においては、自分の生活水準が上がることは、他人と比較した相対的な生活水準も上がることになり、どちらの効果によっても、幸福感が高くなるという結果が得られることになる。しかし、一国の平均値となると話が違ふ。日本人の生活水準が一斉に良くなったとしよう。この時、他人と比較した相対的な生活水準は、全く改善しない。したがって、もし、人々が、自分の絶対的な生活水準の改善には関心がなく、他人との比較ばかり気にしてい

たとすると、幸福感は全く上がらなくてもおかしくない。半分の日本人の生活水準が上がリ、残りはそのままだったとしたらどうだろう?生活水準が上がった人は相対的生活水準が上昇するから、幸福度は上がるはずである。しかし、残りの生活水準が変わらない人の相対的幸福度は下がるので、不幸になるはずである。したがって、生活水準は平均的に上がっているが、幸福度はあまり変わらないことになる。

もっとも、幸福感が、相対的な生活水準にしか依存せず、絶対的な生活水準向上は何の影響もないというのも、ありそうにないことである。したがって、相対所得仮説だけでは、イースターリンのパラドックスは説明できそうにない。そこで登場するのが、「順応仮説」である。われわれは、生活水準が上がれば喜び、下がれば悲しむが、じきにその状態に慣れてしまうということである。これはいかにもありそうなことで、自分自身の生活を振り返っても、クーラーのなかった昔は、暑くてまさに死にそうに苦しかったが、それはそんなものであって、それしかない世界においては特段不幸ではなかった。クーラーが出てきた初期に、その恩恵に浴した時は、ラッキーと思い、幸福感が増したが、現在では、クーラーがあるからといって、特段幸福に感じるわけではない。新しい状態への順応というのは、広く生物で、一般に観察される現象であるといわれている。

この、相対所得仮説と順応仮説の大きさを計測した多くの研究によると、相対所得の影響は絶対所得の影響の2倍以上の強さであり、所得の影響の60%は状況に順応することによって消滅するという。したがって、両方の影響を考慮すると、まず、絶対所得の増加の2/3は幸福度を上げる効果が無く、残りの1/3のうちの60%は、2年後には慣れのために残っていない。したがって、2年後には、所得増加の13% (=33%の40%)しか幸福度

を上げるのに役立たないというのである。

この結果をどう考えるべきであろうか。幸福度の上昇につながらないのであれば、生活水準の向上は無駄であろうか。幸福であることが目標であるならば、そのようにも思えてくる。物質的な豊かさよりも心の幸せが重要なのだというスローガンとも合っているような気がする。

しかし、私は、このような考えはどこかおかしいと思う。先のクーラーの例でいうと、昔、クーラーのないときに不幸せでなかったのは、クーラーみたいなものが現実に自分の世界に出てくるとは思っていなかったからである。もし、クーラーが使える世界が可能であれば、当然、そちらを選んだに違いない。つまり、主観的幸福感が変わらないからといって、高い生活水準が無駄であると結論すべきではない。「クーラーのある生活とない生活の、どちらであなたは暮らしたいですか」という質問をして、選ばれた方が、より高い幸福度を与える状態だと考える方が妥当であろう。このような、比較・選択による満足度(幸福度)は経済学での効用と似たものであり、われわれがどのような生活の実現を目指していくかを考える際には、主観的幸福感よりは、比較・選択に基づく満足感に基づくほうが、適切であると私は考える。

#### ◆「主観的幸福感」利用の課題と「幸福の経済学」の可能性

このように、主観的幸福感の利用にあたっては、注意が必要である。国民の主観的幸福感の平均値の推移をもって、その国や地域の幸福度を測ろうとするには問題がある。また、主観的幸福度の平均値で、幸福度の国際比較をすることも問題である。国際比較には、各国の文化的な差が無視できないからである。「幸福」という言葉が各国で何を意味するかはそもそも微妙に異なっている。また、何を幸福と考えるかも国や地域によって異な

っていることが知られている。

ある国では、わくわくする高揚した気分を幸せと考えるが、他の国では、落ち着いて安定した状態を幸せと考えるといった具合である。さらに、アンケートに答えるときの態度も結果に影響する可能性がある。日本は、同程度のGDPの国と比較すると幸福度が低いが、これは、「極めて幸福」や「極めて不幸」といった極端な回答を避ける中庸の精神が影響しているからだともいわれている。同様に、フランスでは、「私は幸福だ」と述べることに抵抗があり、そのため、幸福度が低めに出るといわれている。一方、中南米諸国は陽気で、コロンビア、メキシコ、ブラジルなどは押しなべて、GDPが低いにもかかわらず、高い幸福度を報告しているが、これも文化的な差であるといえよう。このような問題を含む結果を用いて、政策的に役立てようという提言をすることには慎重でなければならない。

いろいろな問題点を指摘したが、主として、それらは、マクロ的な集計指標に関する利用

の問題であり、個人の幸福度データを用いた分析は、概して、成果をあげているといえる。もっとも、主観的幸福感とは若異なる概念である。経済学では、生じうるいろいろなケースを考えて、その時得られるであろう効用（満足感）を比較して、最も良い方向を選択し、実行する。

主観的幸福感とは、その結果得られた、その時々々の効用（満足感）を表すのではないかと、私は考えている。効用と主観的幸福感の違いについて、まだ、十分に知られているわけではないが、その相違に留意しつつ、経済理論での効用の代理変数として主観的幸福感を使うことができれば、経済学が大きく前進することになる。何よりも、所得をどのように分配すると、人々の満足感を全体として大きくすることができるのか、という問題に、客観的・実証的な回答を与えることが可能になる。この意味で、「幸福の経済学」はきわめて大きな将来性を持った分野なのである。

## 2012～2013年度経済情勢報告 第25回「**連合総研フォーラム**」開催のご案内 －「グローバル化と産業・地域・雇用の再生（仮題）」－

- 日 時 2012年10月22日(月) 13:00～17:00
- 場 所 ホテル・ラングウッド 2階「ラングウッドルーム」  
東京都荒川区東日暮里5-50-5 03-3803-1234 (代表)
- 参加費 無料

### プログラム（一部内容を変更する場合があります）

- 13:00～13:05 主催者代表挨拶
- 13:05～13:30 基調報告「連合総研2012～13年度経済情勢報告」  
薦田 隆成（連合総研所長）
- 13:30～14:00 講演「日本経済の現状と課題～中長期的な成長に向けて～（仮題）」  
小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授、連合総研経済社会研究委員会主査）
- 14:15～17:00 パネル・ディスカッション  
「グローバル化と産業・地域・雇用の再生（仮題）」

#### パネラー

- 森 まり子（東京商工会議所中小企業部副部長）、橘川 武郎（一橋大学大学院商学研究科教授）
- 太田 聡一（慶応義塾大学経済学部教授）、小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授）
- （コーディネーター）龍井 葉二（連合総研副所長）

＜お申し込み方法＞ 連合総研ホームページ上の専用フォーム（<http://www.rengo-soken.or.jp/>）、もしくはFAX（03-5210-0852）にて、10月15日（月）までにお申し込み下さい。